



2025年12月11日

各 位

会社名 株式会社Q P Sホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔  
(コード：464A、東証グロース市場)  
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介  
(E-mail：ir@i-qps.com)

## 投資家の皆さまより寄せられたご質問および回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび公開いたします内容は、株式会社Q P S研究所（以下：Q P S研究所）が上場していた際に投資家の皆さまから寄せられたご質問に対する当社の回答を整理したものです。現在は株式会社Q P Sホールディングス（以下：Q P Sホールディングス）として上場しておりますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、過去のご質問についても継続的に公開してまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「サイレント期間」と定めております。

この期間中は、決算に関するご質問への回答やコメントを控える一方で、決算以外の重要事象や事業進捗については、適時開示規則に則り公平かつ迅速に情報発信を継続いたします。したがって、サイレント期間であっても「一切発信しない」ということではなく、投資判断に影響を及ぼす情報については適切に開示いたします。

また、投資家の皆さまからのご質問に対し、公平かつ正確な対応を行うため、原則としてお電話によるお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、当社ウェブサイトの専用フォームよりご送信いただきますようお願い申し上げます。

### 【お問い合わせフォーム】

<https://qpshd.com/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

### <注意事項>

いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当する投稿につきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ 例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時など
- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

## 1. 安全保障向け衛星コンステレーションに関するお問い合わせ

### Q1. 現在および将来の衛星コンステレーションのイメージ

- A1. 現時点での目標は、36機コンステレーションによる準リアルタイム観測です。安全保障向けには、観測要求のあった撮像データを迅速に提供することを重視し、品質の高さに加え納品までのリードタイム短縮に注力しています。提供形態は、エンドユーザーへの直接販売に加え、ソリューション提案・提供に強みを持つパートナー企業と協業しての販売も採用しています。機密な情報が多い領域のため詳細は非開示ですが、QPS-SARの機数はもちろんのこと、高画質化やレスポンス速度などの各種品質を日々向上させております。

### Q2. 国内外の安全保障案件の入札・契約の見通しは

- A2. 防衛省が進める「衛星コンステレーション整備事業」（予算規模：約2,800億円、2026年4月開始予定、5年間）は、民間のSAR・光学衛星事業者が中心となる予定です。当社は、複数年にわたる安定的な事業の機会として重視しています。現時点で入札結果は未確定ですが、QPS研究所の技術的優位性を活かし、主要候補として位置づけられることを目指しています。

海外では米国・欧州・アジアを中心に、官公庁・代理店経由と直接販売の両ルートを活用し、地域特性に応じた契約形態を念頭に進めてまいります。これにより、国内外双方で安全保障案件の獲得機会を拡大し、事業基盤の強化につなげます。

## 2. 海外展開・顧客構成に関するお問い合わせ

### Q1. 海外からの関心地域は

- A1. 将来的にQPS-SAR36機コンステレーションにより提供する高頻度で取得可能なSARデータは、従来の衛星観測では得られなかった新しい価値を生み出すことが期待されており、国内外での需要拡大を後押ししています。国内の顧客（政府機関またはお客様）の観測と重ならない地域における需要を確認しており、米国・欧州・アジアにおける案件獲得を視野に入れています。

衛星の機数や実際の需要動向に応じて段階的な拡大を進める方針であり、現段階では国内市場を主軸としています。一方で、海外展開については今後の立ち上げフェーズに位置付けており、国際的な需要が本格化するタイミングに合わせて適切に参入することで、市場機会を捉えていく考えです。このように、国内を基盤としつつ海外展開を計画的に進めることで、持続的な成長とグローバルな競争優位性の確立を目指してまいります。

### Q2. 官需・民需のバランスと価格設定は

- A2. 事業環境においては、官需を中心とした需要が当面は優先される見込みです。一方で、研究機関、保険業界、インフラ分野などからの民需に関するお問い合わせも着実に増加しており、将来的な市場拡大の可能性が広がっています。

価格設定は、販売プロダクトの種類（観測モードやアーカイブ/新規観測の別）、観測プラン（緊急度や優先度）などの付加価値に応じて設定されております。これにより、付加価値の高いサービス提供を通じて収益性を確保しています。加えて、過去に取得したアーカイブデータについては、より柔軟な価格で販売する方針も採用しており、幅広い顧客層に対して柔軟に対応できる体制を整えています。

このように、官需を基盤としつつ民需の拡大に対応し、案件特性に応じた価格戦略を組み合わせることで、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

## 3. 民間ユースケースに関するお問い合わせ

### Q1. 保険業界での具体的な商用価値は

- A1. 災害発生直後に広域の被害把握を迅速に行い、現地の大規模視認調査の一部を代替・省人化することで、保険金査定や初動対応のスピード向上に寄与します。ソリューション解析に長けたパートナー企業との連携を継続し、短時間で全体像を掴む体制を整備しています

### Q2. 光学衛星と比較した民間領域におけるSARの利点

- A2. SARは昼夜・天候に依存せず24時間・全天候で撮像可能です。予測困難な災害直後に確度高く画像取得できる点が最大の利点で、保険・防災用途におけるタイムクリティカルなニーズに適合します。

### Q3. 各衛星の稼働状況について

- A3. QPS-SAR 7号機以降に打ち上げられた各衛星は、いずれも予定どおり初交信を完了し、現在軌道上で6機の衛星がサービス運用をおこなっております（QPS-SAR14号機は現在初期運用中）。これらの衛星は順次サービス運用へ移行しており、今後もQPS-SARコンステレーション全体の安定運用を通じて、地球観測データの信頼性向上に努めてまいります。

#### 4. 技術的優位性・競合環境に関するお問い合わせ

##### Q1. 同業他社との競争優位性は

A1. Q P S 研究所は展開型の大型パラボラアンテナにより電波効率と分解能を両立し、ピンポイントでの高解像度観測に特化しています。さらに、優れた技術力を持つ地場パートナー企業との連携により量産性と品質を両立し、小型SAR衛星を1機あたり約5億円で製造できる低コスト体制を実績ベースで確立している点も強みです。

加えて、これまでに複数社のロケットを活用して打上げを成功させてきた柔軟性は、ビジネス上のリスク低減につながっています。特定の打上げ手段に依存せず、ライドシェア便や専用便など多様な選択肢を組み合わせることで、計画通りの軌道投入を確実にしつつ、コストやスケジュールの変動にも対応可能です。こうした技術力・製造効率・柔軟性の三位一体が、Q P S 研究所の競争優位性を支える基盤となっています。

##### Q2. 新興企業等における新規参入のハードルは

A2. 日本国内において、本格的に合成開口レーダー（SAR）技術を保有し、実用レベルでの開発・製造・運用を行えるプレイヤーは非常に限られています。SAR衛星は、全天候・昼夜を問わず観測可能である一方、高精度なアンテナ設計や電波処理技術、さらに衛星の姿勢制御やデータ伝送に関する高度なノウハウが不可欠です。そのため、単に衛星を製造できるだけでは十分ではなく、観測からデータ処理、提供を担える体制を構築する必要があります。

Q P S 研究所は、こうした複雑な技術領域を長年にわたり蓄積してきた技術者や研究者との連携を通じて、独自の開発体制を築いています。これにより、設計・製造・運用の各段階で高い専門性を確保し、安定したサービス提供を可能にしています。国内の技術者ネットワークの中には、過去に大手メーカーや研究機関で培われた知見を持つ人材が独立を経て協働しているケースもあり、こうした人材の存在が技術的な厚みを支えています。

このような背景から、Q P S 研究所と同等水準での新規参入は技術面・供給網・運用体制のすべてにおいて難易度が高いと考えられます。単なる技術開発だけでなく、長期的なパートナーシップ、経験豊富な人材の確保、そして持続可能な事業基盤の構築が必要であり、これらを同時に満たすことは容易ではありません。Q P S 研究所はこれらの要素を総合的に備えている点で、国内外における競争優位性を維持しているといえます。

#### 5. サプライチェーンに関するお問い合わせ

##### Q1. 展開型パラボラアンテナの開発経緯と特徴は

A1. 創業者が長年培ってきた衛星およびアンテナ設計の知見を基盤として、Q P S 研究所は小型衛星に搭載可能な展開型の大型パラボラアンテナの開発に着手しました。このアンテナは、従来の大型衛星でしか実現できなかった高精度な観測を小型衛星でも可能にすることを目的としており、軽量化と高い展開精度を両立させる革新的な構造を備えています。

骨組み部分はばね材の専門家であるパートナー企業が担当しており、特注の板ばねで製作することで展開時の安定性と再現性を確保しています。反射面は立体縫製技術を持つ別のパートナー企業が、軽量ながら金属としての性質を持つ金属メッシュをたるみなく骨組み部分に縫い付けることで必要となる鏡面精度を実現しています。これらの要素を組み合わせることで、従来は困難とされていた「小型衛星における高性能大型パラボラアンテナの搭載」を実現しました。

##### Q2. 技術継承・サプライチェーンの安定性は

A2. 当社グループ・パートナー双方で技術継承に注力し、20年以上の連携の中で代替わりを経験しつつ設計情報の保持・日常的な協働で継続性を確保しております。必要に応じて発注ボリューム調整や支援を行い、供給能力を維持しています。現時点で大きな懸念はありません。

#### 6. 価格設定・データ提供に関するお問い合わせ

##### Q1. 画像単価と他社比較は

A1. 画像単価は、他社と概ね同水準です。用途・緊急度（優先撮像権）等に応じて価格調整が発生します。

##### Q2. 通信・処理の高速化目標は

A2. 現状は地上にダウンリンクするまでの時間やダウンリンク後の生データからの画像化処理など、数時間要するケースがありますが、1時間以内、最終的には10分単位のリアルタイム性を目標に、衛星上のデータ圧縮・衛星間中継・光通信の研究開発を進めています。

## 7. その他、IR活動に関するお問い合わせ 等

### Q1. 各衛星の稼働状況について

A1.

	打上げ日時の公表	打上げ完了	初画像取得の公表
QPS-SAR 5号機（復旧作業中）	2023年12月14日	2023年12月15日	2024年1月17日
QPS-SAR 7号機（運用中）	2024年4月6日	2024年4月8日	2024年5月17日
QPS-SAR 8号機（運用中）	2024年8月16日	2024年8月17日	2024年9月20日
QPS-SAR 9号機（運用中）	2025年3月4日	2025年3月15日	2025年4月10日
QPS-SAR10号機（運用中）	2025年5月6日	2025年5月17日	2025年6月9日
QPS-SAR11号機（運用中）	2025年6月4日	2025年6月12日	2025年7月2日
QPS-SAR12号機（運用中）	2025年8月1日	2025年8月5日	2025年9月1日
QPS-SAR14号機（運用中）	2025年10月21日	2025年11月6日	2025年11月28日

QPS-SAR13号機は契約都合により打上げ順が前後。今後打上げ予定

### Q2. 投資家対応・カバレッジの状況

A2.

当社グループでは、2025年5月期の本決算以降、四半期あたり約50件の投資家ミーティングに対応しており、国内のみならず米国・アジアを中心とした海外投資家からの関心も着実に高まっています。効率性の観点からオンラインでの対応を基本としつつ、必要に応じて対面での面談も実施し、投資家とのコミュニケーションを強化しています。

また、海外投資家層の拡大に向けて英文資料の整備を進めており、今後は海外ロードショーの開催も検討しています。これらの取り組みにより、投資家基盤の多様化と国際的な認知度の向上を図り、株主・投資家の皆さまに対して透明性の高い情報提供を拡大してまいります。

以下の証券会社等によって、QPSホールディングスに関するアナリストレポートが発行されています。

- ▶ フィリップ証券株式会社 館野 俊之 様
- ▶ みずほ証券株式会社 藤城 健之介 様
- ▶ SMBC日興証券株式会社 渡邊 洋治 様
- ▶ 野村証券株式会社 増野 大作 様
- ▶ 岩井コスモ証券株式会社 有沢 正一 様

当社に関する分析・評価が一層充実し、投資家の皆さまにとって参考となる情報が拡大していくものと考えております。（アナリストレポートは独立した調査・分析に基づいて作成されたものであり、当社株式の売買を推奨・推薦するものではありません。当社は当該レポートの内容を支持・保証する立場にはなく、投資判断は株主・投資家の皆さまご自身の判断と責任にて行っていただきますようお願い申し上げます。）

### Q3. ホールディングス化について

A3.

ホールディングス化を進めた主目的は、電波法に関連する外資規制リスクを回避し、安定的かつ持続可能な事業運営を確保するための体制強化にあります。電波法では、外国資本による直接的な持株比率に一定の制限が設けられていますが、法律上は間接保有について明確な制約が存在しません。そのため、ホールディングス化を行うことで、海外投資家の保有上限に関する調整を不要とし、より柔軟で透明性の高い資本政策を実現することが可能となります。これにより、国内外の投資家に対して安心感を提供し、長期的な資本関係の安定化を図ることができます。

さらに、ホールディングス化は単なる資本政策上のメリットにとどまらず、事業横展開を促進する効果も期待されています。研究開発や製造、サービス提供といった各事業領域を有機的に結びつけることで、事業拡張への対応力を高めることができます。これにより、新規事業の立ち上げや既存事業の拡張を迅速に行える体制を整備し、国内外の顧客ニーズに柔軟に対応することを想定しております。

### Q4. 株主や投資家向けの研究開発拠点見学等の開催計画

A4.

現時点で研究開発拠点（Q-SIP）見学イベントの計画予定はございません。ただし、透明性や技術理解の促進を重視しており、事業拡大やステークホルダーとの関係強化に伴い、展示会等の類似の取り組みについては検討をしていく可能性はございます。

### Q5. 株主構成・市場コミュニケーションの方針

A5.

宇宙関連銘柄は材料に反応しやすく、株価ボラティリティが高まりやすい特性を持っています。そのため当社では、短期的な値動きに左右されない長期保有傾向のある投資家層の拡大を重視しております。浮動株比率は概ね50%（2025年8月29日時点）となっており、過度な偏り

が生じないよう継続的にモニタリングを行っています。

また、既存株主の皆さまに対しても安定的な企業価値の向上を目指し、透明性の高い情報開示と丁寧なコミュニケーションを加速してまいります。株主構成の健全性を維持しつつ、長期的な成長を共有いただける体制を整えていくことで、株主・投資家の皆さまに安心して保有いただける環境づくりに努めております。

**Q6. グッズ・ノベルティ販売の可能性について**

A6. 多くの方々に当社グループならびにQPS-SARに対してご関心を持っていただき、あわせてグッズ販売のお問い合わせを多数いただき、ありがとうございます。当社グループはQPS-SARの開発・運用に経営資源を集中しており、現時点ではグッズ等の販売は計画しておりません。また株主に対する公平性の観点等から、定時株主総会におけるグッズの配布や販売等も実施しておりません。

以上